



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,417	28.8	1,258	66.6	1,216	169.8	854	69.9
2020年12月期	10,419	21.0	755	159.4	450	41.4	502	100.4

(注) 包括利益 2021年12月期 1,233百万円(208.2%) 2020年12月期 400百万円(72.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	199.56	196.91	15.6	11.6	9.4
2020年12月期	111.78	110.26	10.1	5.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -1百万円 2020年12月期 Δ240百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2020年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,829	5,911	53.9	1,363.96
2020年12月期	10,198	5,136	50.2	1,142.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,835百万円 2020年12月期 5,116百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が2020年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	637	Δ478	Δ937	2,032
2020年12月期	990	Δ1,269	716	2,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	62.00	62.00	138	27.7	2.8
2021年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00	218	25.6	4.1
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		53.8	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期及び2021年12月期につきましては当該株式分割前の株式数に基づく記載を、2022年12月期(予想)につきましては当該分割後の株式数に基づく記載をしております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	Δ3.1	700	Δ44.4	650	Δ46.6	400	Δ53.2	92.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	4,594,824株	2020年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2021年12月期	316,138株	2020年12月期	115,462株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,279,837株	2020年12月期	4,498,419株

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,594	19.0	1,012	137.9	990	148.1	775	430.4
2020年12月期	8,059	14.1	425	83.8	399	32.9	146	△41.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	181.23		178.82					
2020年12月期	32.51		32.07					

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2020年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2021年12月期	8,396	54.7	4,595	54.7	1,074.07			
2020年12月期	8,469	50.5	4,278	50.5	955.13			

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,595百万円 2020年12月期 4,278百万円

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が2020年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、コロナ禍において当社製品への需要が増加したことや、前事業年度に計上した関連会社整理に伴う特別損失が無くなったこと等により、当事業年度の実績値と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月18日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けており、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化により回復基調にあった個人消費は、オミクロン株による感染再拡大により回復のペースは緩やかになっております。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化により堅調な需要が継続している一方で、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当連結会計年度におきましては、ポッドキャスト等の音声配信市場の拡大もあり当社製品への需要が大きく伸びる中、半導体部品について必要最低限の数量が確保できたことから、当社グループの売上高は大きく伸張いたしました。

以上に加えて、株式会社フックアップを連結子会社としたこともあり、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,417,856千円（前期比28.8%増）、営業利益は1,258,257千円（前期比66.6%増）、経常利益は1,216,663千円（前期比169.8%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は854,084千円（前期比69.9%増）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、2020年7月から販売を開始したH8の新製品効果及びサプライヤー工場火災への対応が順調に進み委託先工場での生産に大きな影響が出なかったこと等により、売上高は4,933,692千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、ポッドキャスト収録に適したP4及びP8、ライブストリーミングやレコーディング用途としてのLシリーズの販売増加等により、売上高は2,203,176千円（前年同期比60.7%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2020年11月から販売を開始したG6の新製品効果及びG1XFourへの需要が大きく伸びたこと等により、売上高は1,289,928千円となりました。なお、前連結会計年度までマルチエフェクターに含めていたボーカル用エフェクトプロセッサ（V3及びV6）については、当連結会計年度より別カテゴリーとして開示しており、当該製品を含まない前連結結果計会計年度のマルチエフェクターの売上高は1,118,348千円であります。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での活動が再開されつつあることから需要が回復傾向にあり、また、2020年11月から販売を開始した新製品F2及びF2-BTの販売が好調であったことから、売上高は968,666千円（前年同期比42.4%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、Web会議やオンラインレッスン目的等での需要は引続き堅調であるものの、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透により、Web会議目的等での需要の急増があり、その反動によって、売上高は819,026千円（前年同期比20.4%減）となりました。

(マイクロフォン)

当社が企画・販売するマイクロフォンについて、2020年8月にZDM-1PMP（ポッドキャスト用マイクパック）の販売を開始して以降、売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、前連結会計年度まで「モバイルデバイスアクセサリ」として開示していたスマートフォン／タブレット端末用のマイクロフォン（iQ6、iQ7及びAm7）を含め、当連結会計年度より新規カテゴリー「マイクロフォン」として開示とすることといたしました。2021年5月から販売を開始したZUM-2PMPの新製品効果等により、マイクロフォンの当連結会計年度の売上高は476,907千円となりました。なお、前連結会計年度のマイクロフォンの売上高は316,075千円であります。

(ボーカルプロセッサ)

前連結会計年度までマルチエフェクターに含めて開示していたボーカル用エフェクトプロセッサ（V3及びV6）については、他のマルチエフェクターと用途が異なること及び売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、当連結会計年度より新規カテゴリー「ボーカルプロセッサ」として開示することといたしました。ボーカルプロセッサの当連結会計年度の売上高は241,873千円となりました。なお、前連結会計年度のボーカルプロセッサの売上高は105,208千円であります。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、サプライヤー工場火災に伴う電子部品不足の影響を受け、一部製品について十分な生産ができなかったこと及びオンライン会議目的での需要が減少したこと等により、売上高は97,295千円（前年同期比49.8%減）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、前年同期は南ヨーロッパのロックダウンの影響を受け売上高が減少いたしましたが、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化により需要が回復傾向にあることから、売上高は827,339千円（前年同期比19.6%増）となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

当連結会計年度から株式会社フックアップの損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当連結会計年度の売上高は1,098,003千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は10,829,574千円となり、前連結会計年度末と比べ631,364千円増加しました。これは主に、株式会社フックアップを連結子会社としたこと等により、流動資産が373,159千円増加したことによるものであります。

なお、企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度50.2%に対し、当連結会計年度は53.9%と3.7ポイント増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ373,159千円増加し、8,035,069千円となりました。これは主に、株式会社フックアップを連結子会社としたこと等により、現金及び預金が663,459千円減少した一方、売掛金が291,538千円、商品及び製品が447,301千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ258,204千円増加し、2,794,505千円となりました。これは主に、株式会社フックアップを連結子会社としたことにより、のれんが87,647千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ208,891千円減少し、3,675,051千円となりました。これは主に、短期借入金が254,292千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ64,875千円増加し、1,242,655千円となりました。これは主に、長期借入金が51,432千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて775,380千円増加し、5,911,867千円となりました。これは主に、自己株式が286,955千円増加した一方、為替換算調整勘定が323,188千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を854,084千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ664,807千円減少し、当連結会計年度末に2,032,387千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は637,058千円（前連結会計年度は990,097千円の増加）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を1,216,527千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は478,302千円（前連結会計年度は1,269,748千円の減少）となりました。資金の主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出285,428千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は937,053千円（前連結会計年度は716,058千円の増加）となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出426,363千円及び短期借入金の純減額380,318千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透により、最大の市場である米国を中心に堅調に推移しており、中長期的には緩やかな成長が見込んでおります。一方、半導体の不足や物流網の混乱は解消のめどが立っておらず、短期的には大きな下振れリスクとなっております。

当社グループにおきましても、半導体不足による生産遅延は深刻化しており、2021年度は代替部品への置き換えや売れ筋商品への半導体部品の優先利用等の施策により売上を確保いたしました。また、半導体の供給不足の改善が見られない中、2022年度は上期においては必要数量に対して7～8割の生産量となる見込みであります。半導体不足については、下期から徐々に改善していくと見込むものの、2022年度末までに受注残を解消しきれないと予想して業績予想を作成しております。また、半導体をはじめとする部品価格についても上昇傾向にあることに加えドル円の為替レートが円高に振れるリスクを見込んでおり、売上総利益率が悪化することを想定しております。

以上の結果、次期（2022年12月期）の連結売上高は13,000百万円（前期比3.1%減）と予想しており、連結損益につきましては、営業利益は700百万円（前期比44.4%減）、経常利益は650百万円（前期比46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（前期比53.2%減）と予想しております。

なお、次期の想定為替レートにつきましては、1US\$=108円、1ユーロ=125円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する方針としております。

上記方針を踏まえて、当期（2021年12月期）の年間配当額は1株当たり102円を予定しております。また、次期（2022年12月期）につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円と当期に比べて大幅に減少する見込みではありますが、当該減益は半導体不足に伴う一時的なものと考えており、安定した配当を維持するため、次期の年間配当額を1株当たり50円とする予定です。なお、当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該分割実施前の基準に換算した場合、次期の年間配当予定額は1株当たり100円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,054	2,067,595
売掛金	1,658,903	1,950,441
商品及び製品	2,516,636	2,963,937
原材料及び貯蔵品	117,547	155,727
未収入金	417,905	544,095
その他	252,229	371,432
貸倒引当金	△32,368	△18,160
流動資産合計	7,661,909	8,035,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,342	30,929
機械装置及び運搬具（純額）	8,230	6,807
工具、器具及び備品（純額）	352,629	372,636
リース資産（純額）	69,230	57,644
建設仮勘定	61,323	80,221
有形固定資産合計	526,757	548,239
無形固定資産		
のれん	1,309,994	1,397,641
その他	83,287	79,156
無形固定資産合計	1,393,281	1,476,798
投資その他の資産		
投資有価証券	20,700	23,004
繰延税金資産	511,784	590,520
その他	83,777	348,513
貸倒引当金	—	△192,569
投資その他の資産合計	616,261	769,468
固定資産合計	2,536,300	2,794,505
資産合計	10,198,210	10,829,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,771	1,000,831
短期借入金	1,601,197	1,346,905
1年内返済予定の長期借入金	120,000	160,363
未払金	564,395	604,334
未払法人税等	164,170	265,373
賞与引当金	27,620	38,048
製品保証引当金	74,081	57,747
その他	198,706	201,447
流動負債合計	3,883,943	3,675,051
固定負債		
長期借入金	990,000	1,041,432
退職給付に係る負債	129,632	150,551
その他	58,148	50,671
固定負債合計	1,177,780	1,242,655
負債合計	5,061,723	4,917,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,842,971	5,525,605
自己株式	△87,054	△374,010
株主資本合計	5,230,031	5,625,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△103,004	220,184
退職給付に係る調整累計額	△10,350	△9,929
その他の包括利益累計額合計	△113,354	210,255
非支配株主持分	19,810	75,901
純資産合計	5,136,486	5,911,867
負債純資産合計	10,198,210	10,829,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,419,513	13,417,856
売上原価	6,131,261	7,713,529
売上総利益	4,288,252	5,704,326
販売費及び一般管理費	3,533,001	4,446,069
営業利益	755,250	1,258,257
営業外収益		
受取利息	1,215	1,041
受取還付金	3,519	6,888
助成金収入	2,974	3,530
その他	6,099	1,511
営業外収益合計	13,808	12,972
営業外費用		
支払利息	30,183	29,639
売上割引	18,079	16,962
持分法による投資損失	240,474	—
為替差損	20,646	7,119
租税公課	6,648	—
その他	2,124	844
営業外費用合計	318,156	54,566
経常利益	450,902	1,216,663
特別利益		
段階取得に係る差益	178,099	—
特別利益合計	178,099	—
特別損失		
固定資産除却損	300	136
特別損失合計	300	136
税金等調整前当期純利益	628,701	1,216,527
法人税、住民税及び事業税	225,150	341,426
法人税等調整額	△111,004	△33,583
法人税等合計	114,146	307,842
当期純利益	514,555	908,684
非支配株主に帰属する当期純利益	11,708	54,600
親会社株主に帰属する当期純利益	502,846	854,084

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	514,555	908,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△114,028	324,275
退職給付に係る調整額	△3,846	826
持分法適用会社に対する持分相当額	3,681	—
その他の包括利益合計	△114,194	325,101
包括利益	400,360	1,233,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,440	1,177,695
非支配株主に係る包括利益	10,920	56,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,416,939	△24,813	4,866,240
当期変動額					
剰余金の配当			△77,730		△77,730
親会社株主に帰属する当期純利益			502,846		502,846
自己株式の取得				△69,026	△69,026
自己株式の処分		△2,288		6,785	4,497
自己株式処分差損の振替		2,288	△2,288		—
持分法の適用範囲の変動			3,203		3,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,031	△62,240	363,790
当期末残高	212,276	261,838	4,842,971	△87,054	5,230,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,440	△8,388	51	8,889	4,875,181
当期変動額					
剰余金の配当					△77,730
親会社株主に帰属する当期純利益					502,846
自己株式の取得					△69,026
自己株式の処分					4,497
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					3,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,444	△1,961	△113,406	10,920	△102,485
当期変動額合計	△111,444	△1,961	△113,406	10,920	261,305
当期末残高	△103,004	△10,350	△113,354	19,810	5,136,486

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,842,971	△87,054	5,230,031
当期変動額					
剰余金の配当			△138,860		△138,860
親会社株主に帰属する当期純利益			854,084		854,084
自己株式の取得				△426,363	△426,363
自己株式の処分		△32,590		139,407	106,817
自己株式処分差損の振替		32,590	△32,590		—
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	682,634	△286,955	395,678
当期末残高	212,276	261,838	5,525,605	△374,010	5,625,709

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△103,004	△10,350	△113,354	19,810	5,136,486
当期変動額					
剰余金の配当					△138,860
親会社株主に帰属する当期純利益					854,084
自己株式の取得					△426,363
自己株式の処分					106,817
自己株式処分差損の振替					—
持分法の適用範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,188	421	323,610	56,091	379,702
当期変動額合計	323,188	421	323,610	56,091	775,380
当期末残高	220,184	△9,929	210,255	75,901	5,911,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,701	1,216,527
減価償却費	199,969	226,309
のれん償却額	115,278	181,826
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,441	△16,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,875	6,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,233	△15,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,724	8,289
受取利息	△1,215	△1,041
支払利息	30,183	29,639
為替差損益 (△は益)	△26,163	31,448
持分法による投資損益 (△は益)	240,474	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△178,099	—
固定資産除却損	300	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,357	49,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,699	△197,973
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,931	△115,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,311	△370,329
未払金の増減額 (△は減少)	198,629	△302
その他	△107,262	31,182
小計	1,090,945	1,064,549
利息及び配当金の受取額	13,024	1,692
利息の支払額	△36,421	△30,718
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77,451	△398,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,097	637,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,402	△4,901
定期預金の払戻による収入	—	34,260
有形固定資産の取得による支出	△180,343	△213,220
有形固定資産の売却による収入	—	3,907
無形固定資産の取得による支出	△13,972	△15,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,072,705	△285,428
貸付金の回収による収入	337	—
その他	△661	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,748	△478,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	386,022	△380,318
長期借入れによる収入	1,200,000	155,892
長期借入金の返済による支出	△90,000	△152,366
リース債務の返済による支出	△14,366	△13,316
自己株式の処分による収入	4,497	22,870
自己株式の取得による支出	△69,026	△426,363
配当金の支払額	△82,445	△138,651
非支配株主への配当金の支払額	△618,622	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,058	△937,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,924	113,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,483	△664,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,710	2,697,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,194	2,032,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,142円28銭	1,363円96銭
1株当たり当期純利益金額	111円78銭	199円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円26銭	196円91銭

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております、

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,846	854,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	502,846	854,084
普通株式の期中平均株式数(株)	4,498,419	4,279,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,025	57,645
(うち新株予約権(株))	(62,025)	(57,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（金曜日）を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日（木曜日））の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 2,297,412株 |
| ② 株式分割により増加する株式数 | 2,297,412株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 4,594,824株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 15,800,000株 |

(3) 分割の日程

- | | |
|----------|---------------------|
| ① 基準日公告日 | 2021年12月15日（水曜日） |
| ② 基準日 | 2021年12月31日（金曜日）（注） |
| ③ 効力発生日 | 2022年1月1日（土曜日） |

（注）同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日（木曜日）となります。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日（土曜日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>790</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,580</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日（土曜日）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	485円	243円
第2回新株予約権	750円	375円
第3回新株予約権	1,128円	564円